

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画政策関係事業			事業番号	007-034
担当部署名	市民人権	局	男女共同参画推進	部	男女共同参画推進

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現				
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率			
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.4	
		有	取組	固定的な性別役割分担意識解消の啓発				
3	事業開始年度	寄与するKPI	有・無	指標名	市職員の女性管理職割合（一般行政職）			
		有	現状値	10.4%(2019年度)	目標値	20.0%(2023年)		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・第4期さかい男女共同参画プラン（改定）【計画年度：平成24年度から令和3年度】 ・第2次堺市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（DV防止基本計画）【計画年度：平成30年度から令和4年度まで】 ・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民（約82万人）、事業所（約3万事業所）、市職員（約5,000人）等	対象数	-		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例の効率的な運用と、それに基づく第4期さかい男女共同参画プラン及びDV防止基本計画の各取組の進捗管理を適切に行い、各取組を効果的に推進することで、男女平等社会の実現を図る。また、セーフティさかいの推進により、女性や子どもをはじめすべての人が安心して暮らすことができる社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○「第4期さかい男女共同参画プラン（改定）」の推進と進捗管理 ○「第5期さかい男女共同参画プラン」の策定 ○「第2次堺市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（DV防止基本計画）」の推進と進捗管理 ○委員候補者の女性比率が40%～60%を満たさないことが予想される審議会等における事前協議 ○女性活躍推進のための公民連携交流会の実施 ○係長級昇任試験及び選考対象となる女性職員のための交流会の実施 ○困難を抱える女性への相談業務及び生理用品配布業務の実施 ○堺市男女平等推進審議会・堺市男女共同参画推進庁内委員会等の開催 ○セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ○苦情相談処理制度の運用 ○庁内各課で「男女共同参画の視点からの広報物における表現ガイドライン」に基づいた刊行物の作成を行うための事前協議				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会				
10	公民連携・協働事業	SAKAI Women's Active Meeting～堺で働く女性の活躍推進のための官民連携交流会～				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	点検年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	40	40	45	45
	市の審議会等の女性委員割合 (各年4月1日現在)	%	実績値	38	39		
			達成率	95%	98%		
	当該指標を選定した理由	さかい男女共同参画プランにおいて、重点項目として目標値を設定している指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度目標値は第4期さかい男女共同参画プランにおいて、重点項目として目標値を設定している指標であり、令和7年度は第5期さかい男女共同参画プランにおいて、重点項目として目標値を設定している指標であるため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	100	100	100	
	審議会等委員の選任に係る男女いずれかの比率が40%を下回る見込みの場合に、事前協議を行った割合	%	実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	事前協議を徹底することにより、女性委員比率向上につなげることができているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	第4期さかい男女共同参画プランにおいて設定している目標値であるため。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	男女共同参画政策関係事業	事業番号	007-034
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	5,598	9,120	6,978	17,523	10,028
13 財源内訳	国支出金			11,281	4,754
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ()				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
一般財源	5,598	9,120	6,978	6,242	5,274
14 人件費 (b)	8,910	13,120	13,120	13,120	9,020
15 年間経費(c)=(a)+(b)	14,508	22,240	20,098	30,643	19,048

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	堺市男女平等推進審議会委員報酬	R3 決算	204	204	会計年度任用職員報酬	R3 決算	1,620	1,620	
		R4 予算	306	306		R4 予算	1,796	1,796	
	堺市男女平等相談委員報酬	R3 決算	60	60	会計年度任用職員期末勤勉手当	R3 決算	342	342	
		R4 予算	180	180		R4 予算	353	353	
	謝礼金	R3 決算	10	10	(仮称) 第5期さかい男女共同参画プラン策定業務委託料等	R3 決算	2,856	2,856	
		R4 予算	158	158		R4 予算	0	0	
	筆耕翻訳料	R3 決算	46	46	困難を抱える女性への支援業務委託料等	R3 決算	11,789	590	
		R4 予算	138	138		R4 予算	6,478	1,724	
	会場借上料	R3 決算	66	66	その他 (需用費、役務費等)	R3 決算	530	448	
		R4 予算	0	0		R4 予算	619	619	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		① 事前協議を行った件数	件
② 上記①にかかる年間経費	千円	53	86
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,790	2,688
備考 (算出についての説明等)	経費は従事職員の人件費を記載		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 委員の選任時に事前協議を実施し、審議会等委員の女性の割合が40%以上60%以下となるよう働きかけた。その際、行政管理課と連携を図り、所管課へ事前協議実施の周知を徹底することで、女性委員比率の向上に向け、効果的かつ効率的に取り組むことができています。今後は、市の審議会等の女性委員比率45%に加え、女性委員比率が40%以上の審議会の数の割合80%の達成をめざし、所管課に働きかけを行っていく。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 以下の取組により、「女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍」に寄与していると考えます。
 ○女性の就労に係る課題の解決に向けた公民連携交流会を実施することで、「全ての人が働きやすい職場環境の実現」について考えるきっかけとなった。また、市や企業の今後の取組の方向性を示すことができた。

以下の取組により、「ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう」に寄与していると考えます。
 ○第4期さかい男女共同参画プラン（改定）及びDV防止基本計画に掲載されている事業進捗状況を把握・公表することで、各事業所管課へジェンダーの視点を持って事業実施することの重要性を認識してもらうことができた。
 ○審議会等の委員に女性を積極的に登用するよう働きかけることで、女性の意見を反映させた事業の実施に寄与している。
 ○セーフティさかい関連事業の進捗状況をとりまとめ、関係課や外部団体と連携して、取組・関連事業について共有することで、女性や子どもをはじめ、すべての市民が安心して暮らせる都市を実現するための取組を推進することができた。

以下の取組により、「市職員の女性管理職割合」の向上に寄与していると考えます。
 ○係長級昇任試験及び選考対象となる女性職員が、自身のキャリアについて考える機会を提供する交流会を実施することで、管理職登用の入口である係長級昇任についての必要性を認識してもらうことができた。